## (19) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

# ⑫ 公開特許公報 (A)

昭55-34258

⑤Int. Cl.³C 09 D 3/82C 08 G 77/02

識別記号

庁内整理番号 7167-4 J 7167-4 J 砂公開 昭和55年(1980) 3 月10日

発明の数 3 審査請求 未請求

(全8頁).

**匈シリカ系被膜用塗布液** 

願 昭53—107380

願 昭53(1978)9月1日

⑫発 明 者 中山宗雄

②特

の出

東京都世田谷区代田 4 丁目 2 番

地28号

⑫発 明 者 西村俊博

川崎市川崎区小田 5 丁目19番地

4号

⑫発 明 者 中根久

川崎市高津区野川3748-8

⑩発 明 者 戸田昭三

藤沢市辻堂1718番地一6辻堂団

地 9 - 5 - 506

⑫発 明 者 堀田義夫

大和市草柳2丁目24-46

⑫発 明 者 湊光郎

川崎市高津区下作延1329番地

⑪出 願 人 東京電子化学株式会社

川崎市中原区中丸子251番地

個代 理 人 弁理士 阿形明

明 細 書

1. 発明の名称 シリカ系被膜用塗布液

## 2. 特許請求の範囲

1. アルコキシシランと低級カルポン酸とアルコールの傷合物を、有機酸系反応促進剤の存在下で反応させて得た反応生成物からなるシリカ系被膜用塗布液。

2. 有機酸系反応促進剤が、原料として用いられる低級カルボン酸よりも小さい解離指数をもつ有機カルボン酸である特許請求の範囲第1項記載のシリカ系被腹用途布液。

3. 有機酸系反応促進剤の有機カルボン酸がギ酸、シュウ酸、クエン酸、マロン酸、サリチル酸、ピクリン酸、フタル酸、マレイン酸、クロル酢酸又はフルオル酢酸である特許請求の範囲第2項記載のシリカ系被膜用塗布液。

4. 有機酸系反応促進剤が有機スルホン酸である特許請求の範囲第1項記載のシリカ系被譲用

塗布液。

5. 有機スルホン酸がベンゼンスルホン酸、トルエンスルホン酸又はナフタリンスルホン酸である特許球の範囲第4項配数のシリカ系被膜用塗布液。

6. 反応生成物にガラス質形成剤又は有機高分子膜形成剤を添加してなる特許請求の範囲第1項記載のシリカ系被膜用塗布液。

7. アルコキシシランとカルポン酸とアルコールの混合物に有機酸系反応促進剤を加え、反応液中のアルコキシシラン及びカルポン酸の含有量がそれぞれ当初の20重量多以下になるまで反応させるととを特徴とするシリカ系被膜用溢布液の製造方法。

8. アルコキシシランとカルボン酸とアルコールの混合物を、有機酸系反応促進剤の存在下で 反応させて得た反応混合物を、基体上に適布し、 熱処理することからなるシリカ系被膜の形成方 法。

#### 3. 発明の詳細な説明

本発明は、新規なシリカ系被膜用盗布液、その 製造方法及びそれを使用して基体上にシリカ系被 膜を形成する方法に関するものである。

基体上にシリカ系被膜を形成する方法としては、気相成長法と塗布法が知られており、前者が一般的に行われているが、この方法は特殊な装置を必要とする。処理すべき基体の大きさに制限がある、大量生産が困難である。有機物と無機物の混合被膜の同時形成がむずかしいなどの欠点を有するため、近年、より簡便な方法として後者が注目されるようになつてきた。

しかし、塗布法は、例えば粒子状のシリカ及びガラスを高分子化合物と共に密媒に分散させても体上に塗布する場合など、液中で沈殿を生じやすい、 横原の膜厚が不均一になりやすいなどの欠点があり、 工業的に実施する方法としては、 まだ満足すべきものとはいえない。 このような欠点を改善するために、粒子状シリカの代りにカルボン酸と

ハロゲン化シランとアルコールとの反応生成物を用いる方法が提案されている(特公昭52ー 16488号公報、特公昭52ー20825号公報)。この方法が提案されている(特公部被状となる報報が、からない、被膜形成な分が不均を用いなるととであるが、いっかが、からかられるが、いっかが、を見れるが、からの方があれるが、からの方があれるが、からの方が進行がある。というの方が、からの方が、ないの方が、ないしたが、では、ないの方が、ないの方が、ないの方が、ないの方が、ないの方があるというである。というではないというない。というであるという問題をもたいた。ないからないとない。というないというないというであるという問題をもたいからないの間に基体を腐食するという問題をもたいた。

Ŀ

したがつて、との種の塗布液の製造については、 形成反応が円滑に進行し、しかもハロゲン化物を 含まない状態の塗布液を生成する方法の出現が要 望されていた。

本発明者らは、このような要望にこたえるへく 鋭意研究を重ねた結果、前記のハロゲン化ンラン の代りにアルコキシンランを用い、反応促進剤の 存在下で反応させることによりその目的を達成し うることを見出し、この知見に基づいて本発明を なすに至つた。

すなわち、本発明はアルコキシンランと低級カルボン酸とアルコールの混合物を、 有機酸系反応 促進剤の存在下で反応させて得た反応生成物から なるシリカ系被膜用塗布液を提供するものである。

本発明に使用するアルコキシションとしては、例えばテトラメトキシション、モノメチルトリェトキシション、テトラエトキシション、テトリエトキシション、テトラブロボキシション、テトラブトキシション及びこれらの混合物をあげることができる。また、低級カルボン酸としては、例えば氷酢酸、ブロピオン酸、無水でロピオン酸、無水でロピオン酸、無水でであることができる。次にアルコールとしては、例えばメチルア

ルコール、エチルアルコール、プロピルアルコール、ブチルアルコール、エチレングリコール及びこれらの混合物をあげることができる。さらに、上記の3成分を反応させるための有機酸系反応に促進剤としては、原料の低級カルボン酸よりも解離定数(pka)が小さい、好ましくはユウ酸、クリン酸、フタル酸、マレイン酸、サリチル酸、ピクリン酸、フタル酸、マレイン酸、サリチル酸酸、サリチル酸酸、カールボン酸酸、カールボン酸類例をはペンゼンスルホン酸、トルエンスルホン酸の有機酸と併用することできる。

本発明の塗布液を製造するには、所定のアルコキンシランと所定の低級カルボン酸と所定の下ルコールとを混合し、この中へ所定の反応促進剤を添加する。とれにより、発熱反応が起り、次第に低級カルボン酸エステルとヒトロキシンランが生成する。そして、反応開始2~5時間でアルコキ

シッランが消失し、低級カルボン酸の量も次第に 減少して、室温で2~5日間経過後には、その量 が当初の20重量が以下になる。との際、反応温 度を50~700に高めると、との反応時間は短 縮される。

とのようにして、ヒドロキンシラン、低級カル ポン酸エヌテル及びアルコールを主成分として含 有する反応生成物が得られる。

この際に用いられる各成分の使用割合としては、アルコキンシラン1モル当り、低級カルボン酸2~5モル、アルコール2~10モルの範囲が選ばれる。好適な割合は、アルコキンシラン1モル当り、低級カルボン酸4モル、アルコール4~8モルである。また、反応促進剤の添加量としては、アルコキンシランの重量に基づき0.1~20重量4の範囲が好ましい。

とれらの成分間の反応経過は、反応液のガスクロマトグラフィー、赤外線吸収スペクトル分析などによつて追跡するととができる。そして、反応液中の低級カルポン酸含有量が、当初の20重量

特開昭55-34258(3) 多以下になつたとき、宝徳大気中でなめらかでは、 しきのない、厚さが一定な被膜を形成しらる安定 な塗布液が得られる。

アルコキシシランは、強酸により加水分解する と、安定性の低い、ゲル化しやすい反応液を生じ、 また水やカルポン酸では加水分解しにくいという 性質を有している。さらに、アルコキシシランと 低級カルポン酸とアルコールの混合物に、反応促 進剤を加えずに放置した場合、熱を加えてもなか なか反応は進行せず、反応液中にはアルコキシシ ランと低級カルポン酸が多量に残存する。そして、 このようにアルコキシシラン及び低級カルポン酸 が多量に残つている反応液を、塗布液として用い ると、これを塗布する際、基板表面ではじきを生 じ、均一な被膜を形成することができない。した がつて、本発明においては、アルコキシシランと 低級カルポン酸とアルコールとの混合物を、所定 の有機酸系反応促進剤の存在下で反応させること が必要である。との反応促進剤を添加するには、 このものが液状であれば、アルコキシンランと低

級カルボン酸とアルコールとの混合物中にそのまま加えるのが、作業性の点で好ましい。しかし、特に反応促進剤が固体状で溶解しにくい場合などでは、これをあらかじめ、アルコール又は低級カルボン酸に溶解しておき、これをアルコキシンランと混合するのが有利である。

前記のようにして得られた反応混合物は、次に必要に応じ有機溶剤を加えて濃度を調整し、0.2~1.0 μのふるい目のフイルターを通してろ過したのち、塗布液として使用される。

との際、濃度調整に用いる有機溶剤の例としては、メチルアルコール、エチルアルコールのようなアルコール類、酢酸メチル、酢酸ブチルのようなエステル類、アセトン、メチルエチルケトン、アセチルアセトンのようなケトン類、多価アルコール類そのエーテル類及びこれらの混合物などをあげることができるが、アルコール類又はアルコール類を主体とした混合溶剤が好ました。

本発明の塗布液には、所望に応じガラス質形成

剤又は有機高分子腹形成剤を加えることができる。 とのガラス質形成剤としては、アルコールとエス テルを主成分とする有機溶剤に可溶な化合物で、 熱処理によりガラス化されるもの、例えば P2O5. H<sub>5</sub>PO<sub>5</sub>, H<sub>5</sub>PO<sub>4</sub>, H<sub>4</sub>P<sub>2</sub>O<sub>7</sub>, (RO)<sub>5</sub>P, (PO)<sub>2</sub> POH, (RO) 3 PO, RP(OR')2, R2 P(OH), R2 PO (OH)、 RPO(OH)2 のようなリン化合物、 B2O5,  $H_3BO_3(RO)_3B$ ,  $RB(OR')_2$ ,  $R_2BOR'$ ,  $RB(OH)_2$ , R2BOH、 R3B; (RBO)n, (R2B)20のようなホ ウ素化合物、H3A6O3、H3A6O4、(RO)3A8、  $(RO)_2ABOH$ ,  $RAB(OR')_2$ ,  $RABH_2$ ,  $R_2ABH$ ,  $R_{3}As$ , RAsO,  $(R_{2}As)_{2}O$ ,  $R_{3}AsO$ ,  $RAs(OH)_{2}$ . RASO(OH)2、 R2AS(OH) のようなヒ素化合物, H58b04, H58b05, H58b207, H58b3010; (RO) 38b, (RO) 28b(OH), RSb(OR')2. R5Sb, RSbo, (R2Sb)20, R3Sbo, R2Sbo (OH)、 ASBO(OH)2 のようなアンチモン化合物, Zn(OCOCH<sub>3</sub>)<sub>2</sub>、 Zn(OR)<sub>2</sub> のような亜鉛化合物、 Pb(OCOCH3)4、 Pb(OR)4 のような鉛化合物。 R2Ga(OH), RGa(OH)2のようなガリウム化合物

ミドなどがあげられる。

(ただし上記の式中のR、 だはアルキル基又はアリール基)及びこれらの混合物などが用いられる。また、有機高分子膜形成剤としては、アルコールとエステルを主成分とする有機溶剤化で可溶で、 といっキンシランと相溶性を有する高分子化合物、例えばポリ酢酸ビニル、ポリビニルアナラール、ポリビニルアナラール、ポリビニルアナラール、ポリビニルアナック、 ボリビニルエーテル、ポリビニルエーテル、ポリビニルが明治に、 ボリウレタン樹脂、ポリアミド樹脂、ポリウレタン樹脂

本発明のシリカ系被膜用塗布液は、通常、シリカ(5102)換算機度で1~20重量多に調整して使用に供される。また、ガラス質形成剤を加える場合は、シリカに対して10~500重量多の濃度で、有機高分子膜形成剤を加える場合は、塗布液の粘度と形成される被膜の厚さの関係を考慮し、シリカに対して10~500重量多の濃度で用いるのがよい。

本発明の塗布液を施すのに適した基体としては、

アルコールとエステルを主成分とする有機容剤に 侵されない材料、例えばガラス、セラミックス、 マイカ、シリコン、ゲルマニウム、ガリウム、ア

特開船55-34258(4)

ルミニウム、銅、鉄、銀、金、ステンレス鋼、黄 銅、マイラー、ゼラチン、ポリエステル、ポリイ

本発明の途布液をとれらの基体に塗布するには、スピンナー法、及せき引上げ法、スプレー法、スクリーン印刷法、ロールコーター法、刷毛塗り法など慣用の方法を用いて行うことができる。このようにして、塗布したのち、通常は空気中、150 C以上の温度で熱処理すれば、シリカ被膜、シリカ系ガラス被膜あるいはシリカ系ガラス高分子被膜が形成される。

本発明によると、原料中及び生成物中にハロゲン化物が全く存在せず、また反応促進剤の姦加量によつて反応進行状態を制御できるため、得られる連布被はロットの差がなく安定なものとなるし、塩化水素や酢酸クロリトなどの副生物を伴わないため、工程の簡略化が可能となるという利点があ

る。

他方、本発明の塗布液を使用すると、0.05~ 20μの膜厚で、平滑かつ均一な、しかもピンホ - ルのない連続性被膜を簡単に形成させることが できる。したがつて、表面に段差(凹凸)を有す る基体に途布した場合でも、表面を平滑化すると とができ、配線交さ部で断線を起したり、またそ れが原因で歩留低下、信頼性低下をもたらすとと がないので、電子部品用の多層配線の絶縁膜とし て好適である。また、形成された被膜は、耐摩耗 性及び耐薬品性が優れているととろから、アルミ ニウム、鉄、銅、銀、金、ステンレス鋼、黄銅を どの金属類、それらのめつき面、あるいはゼラチ ン、ポリエステルなどの高分子被腹の表面に強布 し、保護するものとしても好適である。さらに、 半導体やガラス板に塗布すると、ナトリウムイオ ンなどの妨害不純物を捕捉するという作用を示す ととから、表面安定化膜 (パンペーション膜)と して用いることもできる。そのほか、液晶セル用 の配向膜、静電防止膜、半導体用ドープオキシド

膜などとしても好適である。

次に実施例によつて本発明をさらに詳細に説明 する。

#### 実施例』

オルトケイ酸メチル1528と氷酢酸2408とメ チルアルコール1288との混合物に、室温でかき きぜながらシュウ酸108を加え反応させる。こ の際、発熱反応を起して反応が進行し、液温は約 40℃に上がるので、そのまま3時間かきまぜた のち、室温で3日間放置する。この反応液中には、 多量の酢酸メチルとヒドロキシシランの存在する ことが確められた。

反応経過をガスクロマトグラフィーによつて分析し追跡した結果を第1表に示す。



第 1 表

<b>取</b> 分	反応液組成(重量多)			
	シュウ酸 森加時	3 時間後	24 時間後	72 時間後
オルトケイ酸メチル	25.3	0	0	. 0
氷 酢 酸	44.7	44.2	27.4	3.5
メチルアルコール	30.0	40.2	38.6	34.0
酢酸メチル	0	15.6	34.0	62.5

7 2 時間後の反応液の固形分濃度は 12.5 重量 まであつた。

また、比較のために、反応促進剤すなわちシュウ酸を加えずに前配と同様の処理を行い、10日間放置したところ、反応液の組成は、オルトケイ酸メチル3.9重量が、氷酢酸37.4重量が、メチルアルコール41.0重量が、酢酸メチル17.7重量がであつた。

次に前記のようにして得られた問形分決度 12.5 重番まの72時間経過後の反応液にエチルアルコールを加えて、強度 5.9 重量まに調整し、0.45 μ

> エッチング速度 30 Å/秒(1モルHP、250) 実施例 2

オルトケイ酸エチル 208 9 と氷酢酸 240 9 とエチルアルコール 184 9 とを混合し、この中へマレイン酸 15.0 9 をかきまぜながら添加する。この際、発熱反応を起し、液温は約50 0 に上昇する。液温 50 0 において 5 時間かきまぜたのち、電温で3日間放置したところ、オルトケイ酸エチルは2時間で消失し、氷酢酸は24時間で最初の1/7以下に減少し、多量の酢酸エチルとヒドロキシシランの生成が認められた。

反応経過をガスクロマトグラフィー分析で追跡 した結果を第2表に示す。

第 2 · 聚

	反応液組成(重量多)		
成 分	マレイン関係加時	5時間後	24時間後
オルトケイ酸エチル	32.2	0	0
氷 酢 酸	35.4	26.0	5.0
エチルアルコール	32.4	41.2	38.3
酢酸エチル	0	32.8	56.7

特開始55-34258(5) のフイルターを用いてろ過し、シリカ被膜用塗布 液を調製する。

とのようにして得られた盗布液をスピンナーを 用いてガラス板上に盗布し、200℃で30分間次 に500℃で30分間熱処理したところ以下に示す シリカ腹が得られた。

回転数(r.p.m.)	腹厚(A)
1,000	2,200
2,000	1.300
3,000	1,000
4,000	800
5,000	700
6,000	650

また、この被腹の物理的性質は次のとおりである。

屈折率 1.

誘電率 4.0

無膨張係数 5 × 10 ⁻ ¹ ∕ O

シート抵抗 1×10<sup>15</sup>Ω/ロ(膜厚 2,200Å)

2 4 時間経過後の反応液の固形分濃度は、11.87 重量%であつた。

この反応液にエチルアルコールを加えて濃度
11.0 重量系に調整したのち、0.45 μのフイルターを用いてろ過し、シリカ被膜用塗布液を調製した

との塗布液をスピンナーを用いてシリコン基板 上に塗布し、2000で30分、700℃で30分熱 処理したところ、以下に示すシリカ被膜が得られた。

回転数 (r.p.m.)	膜厚(A)
1,000	4,200
2,000	3,000
3.000	2,400
4.000	1,800
5,000	J,600
6,000	1,500

とのようにして形成されたシリカ被膜の物理的 性質は実施例1のものとほとんど同様であつた。

## 実施例 3

オルトケイ酸プロピル 264まとプロピオン駅 296まとプロピルアルコール 240まとを混合し室 温でかさまぜながらサリテル酸 10.0 9 を加える。 との際、発熱反応を起として反応は進行し液温は 約40℃に上昇する。そのまま3時間かきまぜ続 けたのち、かきまぜをやめて室温で 4 日間放置す る。この溶液の組成をガスクロマトグラフィー分 析によつて測定すると約4時間でオルトケイ酸は 消失し、プロピオン酸は 4.0多までに減少してい ることがわかつた。このときの反応液の固形分濃 度は11.8 重量がであつた。上記の反応液化メチ ルアルコールとアセトン3:1の割合に混合した 液を加えて濃度 5.90 多に調整し、五酸化リン 0.58を溶解し、0.45 μのフィルターによつて ろ過を行つてシリカーリンガラス被膜用塗布液を 製造した。

とのようにして得られた塗布板を浸せき引き上げ法によつてガラス基板に塗布し、150015分 および500030分間熱処理したところ次のよう 特開昭55-34258(6)

たシリカーリンガラスの被腐が得られた。

引き上げ速度(四/分)	. 膜厚(	
20	700.	
30	850	
40 ·	950	

とのようにして得られた被膜は SiO2 と P2O5の 2 成分が均質に分布し、 Si-O-Si、 P-O-P、 Si -O-P 単位で網目構造を形成していると思われる。 との被膜の物理的性質は次のとおりである。

エッチング速度	300 A /秒(1モルHF)
絶像耐圧	2 × 10 6 V / cm
熱膨張係数	35 × 10 <sup>-7</sup> /O
比 抵 抗	] × 10 14 Ω/ロ(膜厚1000Å)
the field	•

#### 実施例 4

オルトケイ酸プチル 320 8 と氷酢酸 232 8 とメ チルアルコール 128 8 とを混合し室温でかきまぜ たがらピクリン酸 10.0 8 を加える。この際、発 熱反応によつて反応は進行し液温は約 4 0 0 まで 上昇する。そのままかきまぜ続けたのち、室温で 4 日間放置する。反応溶液中にはマレイン酸エス

テルとヒドロキシシランが生成している。

との溶液の固形分濃度は11.0%であつた。

上記の反応液にエチルアルコールと酢酸エチルとアセトンを2:1:1の割合に混合した液を加えて8.0%重量多に調整し無水ホウ酸5分を溶解し0.45 μフイルターによつてろ過を行つて、シリカーリンーボロンガラス被膜用塗布液を設立引きる。このようにして得られた塗布液を浸せき引きを上げ法によつてフォトプロセスに用いるガラスを 板上(ゼラチンー銀塩によるパターンの形成されたオガ)に塗布し200030分熱処理したとろ次のようなシリカ系ガラス被膜が得られた。

引き上げ速度(マロエ/分)	膜厚 (Å)
20	1,200
30	1,500
40	1,700

この被膜は SiO<sub>2</sub> と P<sub>2</sub>O<sub>5</sub> と B<sub>2</sub>O<sub>5</sub> の 3 成分が均質に分布し Si-O-Si 、 P-O-P、 B-O-B、 Si-O-P、 Si-O-B、 Si-O-P、 Bi-O-B、 Si-O-P-O-B 単位で網目構造を形成しているものと思われる。

乾板上に途布された被膜(厚さ1200~1700Å)の硬度は、鉛筆硬度(引きかき強度)で9 Hまで 異状なく本被膜の塗布されていない乾板の鉛筆便 度7 Hより硬度は増していた。また、紫外線吸収 も少く故長 400~700nm において透過率減少は 5 9であつた。

#### 実施例5

オルトケイ酸メチル 152 F と氷酢酸 240 F と エチルアルコール 128 F とを混合し、 室温でかきませながらパラトルエンスルホン酸 10.0 F 加えると発熱反応によつて反応は進行し液温は約 4 5 C に上昇する。そのまま 5 時間かきまぜ続けたのち、室温で 3 日間放置する。反応液中には多量の酢酸エチルとヒドロキシンランが生成している。この反応液の氷酢酸の残存量をガスクロマトグラフィー分析によつて測定すると 5 5 5 でもりとの反応液の固形分産症は 11.5 5 でもつた。

上記の反応液にエチルアルコールを加えて 5.9 重量 多に渡度調整を行いシリカ用塗布液とする。

との塗布液物100ccに五酸化リン、無水ホウ酸、



オルトヒ酸、三塩化アンチモンをそれぞれ39ず つ容解して0.2µのフイルターでろ過しそれぞれ シリカーリン盗布液、シリカーボロン盗布液、シ リカヒ酸盗布液、シリカーアンチモン塗布液を製 造する。

これらの塗布液を N型または P型シリコン (1016 atms / cd) にスピンナー法によつて 4,000 r.p.m. で塗布し、 200 O 3 0 分加熱しさらに 1,200 O で拡散を行つた。拡散後沸酸 2 0 多水溶液によつてシリカ系ガラス被膜(ドープドオキサノー膜)を除去し表面比抵抗を測定すると次のと かりである。

٠.	抵抗値 (C/O)	拡散時間	拡散ぶん囲気
リン	5.0	1	N 2
ポロン	8.0	1	N <sub>2</sub>
ヒ素	10	10	$N_2:0_2=4:1$
アンチモン	20	10	N2:02=4:1

#### 実施例 6

オルトケイ酸プチル 320g と無水酢酸 240g と メチルアルコール 128g を混合し室温でかきまぜ

ルコールとエステルを主成分とする有機溶剤に対して耐溶剤性を示し、また塩酸、硝酸、硫酸などに対しても耐酸性を示した。また密剤性、耐摩耗性が優れていることから金属を保護する被膜として効果的であつた。

特許出願人 東京電子化学株式会社

代理人 阿形 明

特開昭55-34258(T) ながらクエン酸5分加えると発熱反応によつて反応は進行し液温は約400まで上昇する。液温をさらに500まで上げて5時間かきまぜたのち、 宝温で3日間放置する。

反応液中には、酢酸プチルとヒドロキンシラン が生成されている。

この反応被の固形分優度は 11.6 % であつた。 反応被にメチルアルコールとエチレングリコー ルモノメチルエーテルを重量比2:1の割合で混 合した被を加えて濃度30重量%に調整する。

この榕液に五酸化リン5.09とホウ酸5.09と ブチラール樹脂(重合度2,000)10.09を溶解 し0.45 μのフイルターによつてろ過を行つて、 シリカ系ガラスー高分子被膜用塗布液を製造する。 このようにして得られた塗布液を金めつきされた 鋼板にスプレー法によつて、2 μの厚さに塗布し 250℃1時間熱処理を行つたところシリカ系ガラ スー高分子被膜が得られた。この被膜は、S102 とP205とB205 と高分子が均質に分布し網目標 造を形成しているものと思われる。したがつてア

## 手続補正魯

昭和53年11月25日

特許庁長官 特許庁事刊表 館 谷 善 二 殿

2 788 2 711

1. 事件の豊富

昭和53年 特許額 第107380号

2. 発明の名称

シリカ系被膜用塗布液

a. 補正をする者

事件との関係 特許出顧人

性 所 神奈川県川崎市中原区中丸子251番地

東京電子化学株式会社

代表者 伊藤 毅雄

4. 代 思 人

〒104 東京都中央区鉄座6丁目4番5号 土風ビル5階

(7182) 弁理士 阿 形 明 年 話 (571)9 9 2 0 章 以

等許力 53.11.27

出頭第二日

5. 補正命令の日付 自 発

6. 補正により増加する発明の数 ()

7. 雑正の対象 明細書の発明の詳細な説明の標

8. 補正の内容

- (1) 明細書第 3 ページ第 8 行目の「要とする。」 を、「要とする、」に訂正します。
- (2) 同第6ページ第2行目の「エチレングリコール」の次に「、エチレングリコールモノエーテル」 を加入します。
- (3) 同第6ページ第5行目の「低級カルボン酸よりも」の次に「小さい」を加入し、同第6行目の「が小さい」を削除します。
- (5) 同第6ページ末行の「反応開始」の次に「後」を加入します。
- (6) 同第9ページ下から5行目の「多価アルコール類」の次に「、」を加入します。
- (7) 同第12ページ下から5行目の「全く存在せず」を、「全く存在しないことも可能であり」に 肛正します。
- (8) 同第16ページ下から2行目の「熱膨張係数」 を、「線膨張係数」に訂正します。

- (9) 同籍19ページ第9行目の「オルトケイ酸」 を、「オルトケイ酸プロピル」に訂正します。
- 04 阿第20ページ下から8行目の「比抵抗」を、「シート抵抗」に訂正します。
- ct) 同第20ページ末行~同第21ページ第1行 目の「マレイン酸エステル」を、「酢酸メチル、 酢酸ブチル、プチルアルコール」に訂正します。
- (2) 阿第21ページ第…5行目の「調整し」の次に 「五酸化リン59と」を加入します。

- (は) 同第23ページ第1行目の「三塩化アンチモ 刈を、「トリフエニルアンチモン」に訂正します。 (4) 同第23ページ第10~11行目の「(ドー ブドオキサノー膜)」を、「(ドーブドオキサイ ド膜)」に訂正します。
- tが 同第24ページ第5行目の「酢酸ブチル」の 次に「、酢酸メチル」を加入します。

(8) 同第24ページ第10行目の「30重量系」 を、「3.0重量系」に訂正します。

S. C. Little

特許法第17条の2の規定による補正の掲載 昭和 53 年特許顧第 ノック38ッ 号(特開昭 55-34258 号 昭和 55年 3月10日 発行公開特許公報 55 - 343 号掲載) については特許法第17条の2の規定による補正があったので下記のとおり掲載する。

 Int. Cl<sup>2</sup>.
 機別 記号
 庁内整理番号

 Co9D 3/82
 2/67 4J

 Co8G 77/02
 7/67 4J



# 8.補正の内容

- (1) 特許請求の範囲を別紙のとおり訂正します。
- (2) 明細書第6ページ第9行目の「、クロル酢酸、フルオル酢酸」を削除します。
- (3) 同第10ページ第8行目の「H,BO,(RO)」目を 「H,BO,(RO)」B」に訂正します。
- (4) 同都13ページ末行の「半導体用ドーブオキッド」を「半導体用ドーブドオキサイド」に訂正します。
- (5) 同第23ページ第9行目の「沸酸」を「フッ酸」に訂正します。

#### 手統補正書

明和55年1日208

特別行政官 - 特別守事科監 島 田 春 街 殿

3 0 HP

1. 事件の表示

昭和53年 特許顧 第107380号

2. 発明の名称。

シリカ系被膜用塗布液

3. 特正をする者

お件との関係 特許出題人

t 所 神奈川県川崎市中原区中丸子251番地

. 東京電子化学株式会社

代表者 伊 藤 数 雄

4. 代 璟 人

〒 104 東京都中央区級座6丁目4番5号 土麓ビル5階

(7182) 弁理士:阿 形 明·

定 括 (57119920番

- 5. 制正命令の日付 自 発
- G. 相正により増加する発明の数 0
- 7. 袖正の対象 明細書の特許請求の範囲の機 及び発明の詳細な説明の概



### 毎許精束の範囲

- 1. アルコキシシランと低級カルボン酸とアルコールの混合物を、有機酸系反応促進剤の存在下で 反応させて得た反応生成物からなるシリカ系被膜・ 用塗布液。
- 2. 有機限系反応促進剤が、原料として用いられる低級カルボン酸よりも小さい解離指数をもつ有機カルボン酸である特許請求の範囲第1項記数のシリカ系被膜用途布液。
- 3. 有機酸系反応促進剤の有機カルボン酸がギ酸、 シュウ酸、クエン酸、マロン酸、サリテル酸ピク リン酸、フタル酸<u>又はマレイン酸である</u>等許請求 の範囲第2項記載のシリカ系被膜用途布液。
- 4. 存機酸系反応促進剤が有機スルホン酸である 特許請求の範囲第1項配数のシリカ系被膜用途布 液。
- 5. 有機スルホン酸がベンゼンスルホン酸、トル・ エンスルホン酸又はナフタリンスルホン酸である 特許請求の範囲第4項記載のシリカ系被膜用塗布 液。

- 6. 反応生成物にガラス質形成剤又は有機高分子 腰形成剤を添加してなる特許請求の範囲第1項記 ・ 軟のシリカ系被膜用塗布液。
- 7. アルコキシンランとカルボン酸とアルコール の混合物に有機酸系反応促進剤を加え、反応液中 のアルコキシシラン及びカルボン酸の含有量がそ れぞれ当初の20重量が以下になるまで反応させ るととを特徴とするシリカ系被膜用強布液の製造 方法。
- 8. アルコキシシランとカルポン酸とアルコール の混合物を、有機酸系反応促進剤の存在下で反応 させて得た反応混合物を、基体上に強布し、熱処 理することからなるシリカ系核膜の形成方法。